



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の連結業績(2026年2月1日~2026年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	1,386	83.2	△364	—	△2,028	—	△2,033	—
2026年1月期第1四半期	756	△94.8	△1,494	—	△2,840	—	△2,848	—

(注) 包括利益 2027年1月期第1四半期 △1,296百万円(—%) 2026年1月期第1四半期 △3,913百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△33.93	—
2026年1月期第1四半期	△51.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	50,023	40,076	79.9
2026年1月期	52,004	40,933	78.5

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 39,970百万円 2026年1月期 40,826百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年1月期の連結業績予想(2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	106.8	△1,200	—	△2,900	—	△2,900	—	△52.55
通期	6,000	65.2	△2,400	—	△4,400	—	△4,400	—	△79.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年1月期1Q	60,625,500株	2026年1月期	58,025,700株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	300,618株	2026年1月期	300,618株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年1月期1Q	59,935,699株	2026年1月期1Q	54,925,035株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2026年6月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は総じて成長を維持しているものの、中東情勢の緊迫化により原油価格の上昇や供給不安が生じ、これらが継続している現状において、長期金利の上昇、インフレの再加速及び石油関連製品の供給不安など、個人消費や企業活動など様々な面で悪影響が出始めています。

このような状況において、当社グループのセパレータ事業においては、EV向け販売がやや増加傾向にあるものの、当社の主力市場となっている欧州市場のEV需要は未だ顕著な増加は見られず、ESS向け販売も製品スペックの調整による遅れが出ておりますが、民生向けの出荷が比較的堅調であったことから総じて増収となりました。また、イオン交換膜事業においては、既存案件での受注が安定的に推移したことや一部での前倒し出荷もあったことから増収となりました。その結果、セパレータ事業の売上高は589百万円（前年同期比121.6%）、イオン交換膜事業の売上高は797百万円（前年同期比292.8%）となり、連結売上高の合計は1,386百万円（前年同期比183.2%）となりました。

営業利益に関しては、セパレータとイオン交換膜の売上がともに増加したことで販売数量の増加及び販売構成比の変動により629百万円増加しました。また、製造原価を中心にコスト削減効果により人件費で68百万円、減価償却費で70百万円減少し、在庫評価損も222百万円減少したことなどから営業利益が改善しました。これらの結果から、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で1,129百万円増加し、364百万円の営業損失（前年同期は1,494百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は為替差益62百万円や雇用関連の助成金収入24百万円などを計上しており、営業外費用としては支払利息72百万円、持分法による投資損失1,682百万円（WCP発行の転換社債に係る評価損932百万円）などを計上しております。結果として、税金等調整前四半期純損失2,028百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失2,840百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,033百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,848百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが157.04円、1,000韓国ウォンが107.2円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては50,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,981百万円減少しました。また、負債につきましては9,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少し、純資産につきましては40,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円の減少となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては3,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ331百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が506百万円増加したものの、営業未収入金が486百万円、短期貸付金が338百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産につきましては46,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,649百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券が875百万円、建設仮勘定が708百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債につきましては6,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,048百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が1,327百万円、未払金が379百万円、1年内償還予定の社債が270百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債につきましては3,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ923百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が991百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては40,076百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円の減少となりました。これは主として、為替換算調整勘定が737百万円、資本金が220百万円、資本剰余金が220百万円それぞれ増加したものの、利益

剰余金が2,033百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

セパレータ事業においては、欧州において昨年から続いている市場低迷が前第4四半期に底を打ったものの、回復の見通しは緩やかで、北米市場に関してはEV市場の伸び悩みが継続しており、当社顧客の電池生産量も低迷していることから、サプライチェーン全体での需要動向を注視しながら営業活動を進めている状況にあります。また、当第1四半期のESS向けの出荷開始は遅れているものの、顧客の電池生産をEV用からESS用にシフトしていることによりESS用途の供給が増えていく見通しであります。そのため、第3四半期以降は上期の出荷遅れを上回る出荷を見込んでいる状況であり、顧客と今後の出荷計画の調整を行っております。

イオン交換膜事業においては、既存2案件の追加受注に基づいて順調に生産及び出荷が進んでおり、当期の業績に寄与する見込みです。また、新規の複数社から新たな案件の引き合いがありサンプル提出などを進めています。これらの案件は、来期以降のイオン交換膜販売の拡大に寄与するものと見込んでいます。

利益改善については、製造費用の中で大きな割合を占める人件費、水道光熱費、梱包・運搬費などの費用削減活動や成膜ライン新工法の大型ラインへの展開、製造工程各所における自動化システムなど新規設備導入は今後も積極的に進めており、利益率の改善効果が徐々に顕在化している状況となっています。

なお、中東情勢の長期化に伴う原油価格の動向や供給不安及びこれらに起因する経済情勢の変化は、今後の事業活動にマイナスの影響を及ぼす可能性があると認識しており、その推移を注視しております。特に、主要原料はナフサ由来であり製造過程でも石油関連製品を多く使用することから、原油・ナフサ価格および調達環境の変動は当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。そのため、これらの国際市況および地政学的リスクなどの動向の把握に努めるとともに、その影響の見極めを進めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の計上により、当第1四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

しかしながら、当社グループの資金面においては、当第1四半期連結会計期間末の手元資金の確保状況、今後の収支推移見込み、金融機関からの資金調達計画等を踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、新規顧客とのハイエンド車載EV向けやESS向け電池の量産販売の準備を進めております。また、連結子会社であるWSKは、イオン交換膜事業における顧客との新規契約及び既存交換需要を見込んでおります。さらに、セパレータ事業においても関連会社であるWCPの主要顧客であるSamsung SDI社との現状の協議においては当第4四半期以降からの需要の回復を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271	778
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	658	673
商品及び製品	628	710
原材料及び貯蔵品	305	314
短期貸付金	593	254
営業未収入金	803	316
その他	601	482
流動資産合計	3,863	3,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,682	7,443
減価償却累計額	△2,255	△2,246
建物及び構築物（純額）	5,426	5,196
機械装置及び運搬具	24,380	24,292
減価償却累計額	△21,350	△21,007
機械装置及び運搬具（純額）	3,030	3,284
建設仮勘定	3,212	2,503
その他	793	765
減価償却累計額	△633	△621
その他（純額）	160	143
有形固定資産合計	11,829	11,128
無形固定資産		
その他	14	19
無形固定資産合計	14	19
投資その他の資産		
投資有価証券	34,616	33,740
長期貸付金	300	270
繰延税金資産	1,371	1,324
その他	10	9
投資その他の資産合計	36,298	35,343
固定資産合計	48,141	46,491
資産合計	52,004	50,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444	350
短期借入金	6,671	5,344
1年内返済予定の長期借入金	22	44
1年内償還予定の社債	270	—
未払金	872	492
未払法人税等	13	0
製品保証引当金	0	0
その他	270	285
流動負債合計	8,566	6,517
固定負債		
長期借入金	1,182	2,173
退職給付に係る負債	450	402
資産除去債務	781	762
その他	91	89
固定負債合計	2,505	3,428
負債合計	11,071	9,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,577	15,798
資本剰余金	43,415	43,635
利益剰余金	△28,158	△30,192
自己株式	△338	△338
株主資本合計	30,495	28,902
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,331	11,068
その他の包括利益累計額合計	10,331	11,068
新株予約権	107	106
純資産合計	40,933	40,076
負債純資産合計	52,004	50,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	756	1,386
売上原価	2,000	1,512
売上総損失(△)	△1,243	△125
販売費及び一般管理費	250	238
営業損失(△)	△1,494	△364
営業外収益		
受取利息	0	5
為替差益	—	62
助成金収入	8	24
受取補償金	111	—
その他	14	5
営業外収益合計	135	96
営業外費用		
支払利息	65	72
持分法による投資損失	1,347	1,682
為替差損	36	—
その他	32	6
営業外費用合計	1,481	1,761
経常損失(△)	△2,840	△2,028
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,840	△2,028
法人税等	7	5
四半期純損失(△)	△2,848	△2,033
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,848	△2,033

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
四半期純損失(△)	△2,848	△2,033
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△472	234
持分法適用会社に対する持分相当額	△592	502
その他の包括利益合計	△1,065	737
四半期包括利益	△3,913	△1,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,913	△1,296
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、資本金が220百万円、資本剰余金が220百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が15,798百万円、資本剰余金が43,635百万円となっております。これは第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の権利行使により増加したものであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セパレーター 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484	272	756	—	756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	484	272	756	—	756
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,305	61	△1,244	0	△1,243

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、連結取引消去差額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セパレーター 事業	イオン交換膜 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	589	797	1,386	—	1,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	589	797	1,386	—	1,386
セグメント利益 又は損失 (△)	△645	519	△126	0	△125

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、連結取引消去差額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の売上総損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	424百万円	352百万円

3. その他

販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セパレータ事業	589	121.6
イオン交換膜事業	797	292.8
合計	1,386	183.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	377	49.8	548	39.6
POSCOグループ	252	33.4	792	57.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。